

委託先からのメール情報等漏えいのおそれについて

関係者 各位

いつも当法人の活動にご理解、ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、株式会社インターネットイニシアティブ(以下、本件委託先といいます。)が提供する「IJJ セキュア MX サービス」(以下、本件サービスといいます。)から、メール情報の一部が外部に漏えいした可能性があるという事実(以下、本件インシデントといいます。)について、2025 年 4 月 15 日付けで公表されました。

本件サービスは電子メールサーバ・セキュリティ機能のアウトソーシング(委託)サービスです。当法人は、本件サービスによるアウトソーシングを使用してきました。その結果、本件インシデントによって本件委託先から関係者各位のメール関連情報が漏えいした可能性が発生しています。

本件インシデントの概要につきましては、本件委託先が公表している次の URL をご覧ください。これによれば、本件委託先の「サービスを提供する設備上で不正なプログラムが実行されていたこと」に起因するものであると説明されています。

(第一報)

<https://www.ijj.ad.jp/news/pressrelease/2025/0415.html>

さらに 2025 年 4 月 22 日付けで下記の続報も公表されています。これによれば、本件サービスで「利用していた第三者製のソフトウェアの脆弱性を悪用されたことによるもの」であって、「この脆弱性は不正アクセス発生から発覚のタイミングでは未発見のものであり、今回の事案を通じて初めて明らかになったもの」(同月 18 日に JVN #22348866: “Active! mail におけるスタックベースのバッファオーバーフローの脆弱性 緊急”として公開)と説明されています。

(続報)

<https://www.ijj.ad.jp/news/pressrelease/2025/0422-2.html>

とはいえ、未だ本件委託先による調査の途上であり、その被害の対象者や範囲などが具体的に示されていない状態であることから、当法人といたしましては、当法人関係の漏えいの有無と具体的な内容などについて本件委託先に対し照会を行うと同時に、個人情報保護委員会宛てに、速やかに「速報」を行って参りました。

このような状況ですので、当法人の関係者各位に向けまして、取り急ぎ以上の事実を公表いたしますとともに、ご心配、ご迷惑をお掛けしておりますことにつきまして、ここに深くお詫びを申し上げます。

当法人関係の詳細な事実関係を特定・把握するためには、現時点では本件委託先による調査結果に関する回答を待つほかない状況ですが、本件インシデントの対象となった関係者各位について具体的な詳細が判明し次第、速やかに、その方々宛てに必要なご連絡をさせていただくことを予定しております。

当法人といたしましては、委託先の監督に尽力・徹底するよう努めて参りますので、今後とも当法人の活動にご協力いただきますよう、お願いいたします。

2025 年 4 月 28 日

一般社団法人サイバーリサーチコンソーシアム